

### テーマ3 今後の米生産、流通等の在り方（16件）

#### 3-1 【大仙市 50代】

今年の政府の備蓄米の出し方について、秋田県民は多くの不満を抱いたのではないだろうか。

政府の備蓄米がいかに窮屈で不自由なルールにしばられていることか。馬鹿らしくなったのではないだろうか。

秋田県は独自に災害用備蓄米を備蓄し、大災害があった県にいち早く、全国どこへでも、要望を聞く前に輸送するというのはどうでしょうか？できれば、冬の雪を利用した室で冷やし続けたら？

どの程度の量が適切なのかはわからないが、「米どころ秋田は米で日本を助けることができる」と、県民が皆誇りに思うようになるのではないだろうか。

餅の形でもいいかもしれない。

#### 3-2 【福岡県 30代】

変な理由つけて昔の人が作ってくれた種子を廃止するな！勝手にいじるな！何の権限があってそんな事する？日本人なら、秋田県民ならあきたこまちを守るべきです。

#### 3-3 【東京都 50代】

あきたこまちRの話しを聞きました。安全に問題はないのでしょうか？

安全に問題があるのなら海外の米と変わらなくなります。恐らく私の意見など回答なく消費者にとっては子供を守る為にあきたこまちは安全性不明なため選択から除外せざるをえません。

あきたこまちは国民の命を第一に作られることを希望します。

**3-4 【神奈川県 30代】**

従来の「あきたこまち」を食わせろ。

**3-5 【愛知県 40代】**

「あきたこまち」から全面切替に反対します。

その理由としては

- ・ 「あきたこまち」は秋田県が作り出し、日本中で愛され、31都道府県で生産される日本を代表するお米になりました。その「あきたこまち」を守ってください。
- ・ 従来の品種を作り続けることが大事です。
- ・ 従来の「あきたこまち」を食べたいです。Rは食べたくありません。
- ・ 「風評被害」が起きるから全量転換というのであれば日本全国で一斉にやる必要があり、秋田県だけが先行するというのは拙速で、時期尚早です。
- ・ 消費者にも生産者にもほとんど情報がない中で全量転換を決めてしまったことは大問題で、期間を延期の上、議論する場を設けるべきです。
- ・ カドミウム汚染は低カドミウム米だけでは解決できません。カドミウムを未来に残さないための国や県のロードマップを県議会でも質してください。

**3-6 【静岡県 70代】**

あきたこまちRは廃止すべきです。

表示方法にも問題あり、現状では秋田産米の購入はあり得ません！私は山形県出身で秋田には親近感を持ちますが、秋田の米政策は日本人の主食であるソウルフードに対する誇りのない恥ずかしい政策であり全面的に不買運動を呼びかけ抗議します。

**3-7 【神奈川県 50代】**

あきたこまちRに対するネガティブキャンペーンが酷いですが、安心安全に食べられて農家の負担が減少する素晴らしいお米です。とても期待していますし楽しみです。

**3-8 【秋田市 30代】**

国内米需要の減少は減反政策が原因の可能性、そもそも、以前にタイ米などを輸入した年よりも生産量が落ちているのだから増産は喫緊の課題。米増産で国内流通価格を下げ、食糧確保を促進。JAに輸出子会社を設立し、サキホコレやあきたこまちを高級米として海外に輸出し、国内価格低下分を補填。また、増産した分の一部を貧困国・難民向け支援米として輸出。県は民間企業と連携し、物流網を整備。企業型農業法人を拡大し、スマート農業で増産体制を構築。秋田米の社会的貢献を訴求する。

**3-9 【美郷町 70代】**

奨励品種をすべて放射線育種米とかけ合わせると言っていましたがひとつ残したらどうでしょうか？じみなところで「ゆめおぼこ」でもいいでしょう。日本もかつては「予防原則」という知恵があった国民です。県民の健康に害があるとわかったときに切り替えられる「予備」のお米を残しておくのがいいと思います。

生産地なら、生産するものに責任と思いやりを持ったら、世界中が評価して、世界中から買い付けに来ますよ。誰だって、よいものを食べたいに決まっていますから、よいものを栽培できる余地を残していくといいですよ。

秋田県民のために、「意見」をお送りいたします。冷静に考えてくださいませ。よろしく願いいたします。

**3-10 【北秋田市 40代】**

あきたこまちは県内生産の7割を超える主要銘柄です。40年の歴史を持ち、全国に誇る人気のブランド米です。そのあき

たこまちが、この秋から違うものになるということをご存知でしょうか？

銘柄は今までの「あきたこまち」、中身はこれまでと異なる放射線育種米、後代交配種「あきたこまちR」。今年の秋、店頭にお米が並ぶ時にはこのような状況です。それにも関わらず、未だ多くの方たちがこのことを知らない。なぜ一般にこのことを知らせないのでしょうか？そして、なぜそれを知らせずに、今までの表示のまま、異なるものを販売するのでしょうか？

安全性の問題、全量転換について、全国の給食で使われていること、マンガンも吸収しないこと、有機農業JASへの適用など、問題は多くあり、そもそもこのお米によっても、カドミウム汚染（土壌）の解決には繋がらない、ということもあります。

まず、表示の問題が大きいです。

一般消費者に知らせること。消費者や生産者に選択できる機会があること。これをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

### 3-11 【愛知県 50代】

私は長年、秋田県産「あきたこまち」を購入してきた消費者として、今回の「あきたこまちR」への全量転換に強く反対します。現在、一部報道では「お米を使った経口型のmRNAワクチン開発」が進められています。これにより「米=ワクチンの媒体」という構図が社会に現れ始め、食への信頼性が大きく揺らいでいます。そのような状況下で、新品種に全量を切り替えることは、あまりにも拙速であり、消費者に不安と混乱を招く行為です。

特に、あきたこまちRは「原発米」「放射線育種米」と揶揄されるほど開発手法が不明瞭であり、遺伝子組み換えやゲノム編集との関係性が否定できないまま、市場や家庭の食卓に出回ろうとしている現状は看過できません。このままでは「米は安全な主食である」という国民の長年の信頼が崩れ、日本全国の米が遺伝子操作や外来技術に依存する状態となりかねません。

県民の意思を尊重し、今からでも遅くありませんので、従来のあきたこまちとの併用栽培を残すべきです。農家にも消費

者にも選ぶ権利を保障し、慎重な検証と情報公開を進めるよう強く要望いたします。

**3-12 【大仙市 40代】**

米生産者の高齢化により、米生産者がいなくなることが考えられる。市や県が営む区域をつくる（市職員や県職員といった行政管轄）必要性を感じる。

**3-13 【にかほ市 40代】**

秋田県の米生産・流通に関する地域計画と担い手確保についての提言

現在、秋田県の次世代の農業担い手に関するデータは他県と比較しても厳しい状況にあり、ワーストクラスに位置しています。国の政策は大規模化を解決の主軸としているように見受けられますが、その一方で、大規模化に伴うリスクや課題に対する十分な検討がなされていません。秋田県においても、単純な圃場整備を進めるのみで、その後の農業従事者の高齢化問題への対応は不十分であると感じています。

また、著しい人口減少と若年層の秋田県外流出が進む中で、人手を必要としない大規模農業ばかりを推進することは、地域の活性化や担い手確保の観点から大きなリスクを孕んでいます。逆に、有機農業や多様な農業形態に取り組む地域では、若い新規就農者が集まり、担い手として育成されている事例も多数報告されています。

例えば、北海道の一部地域や長野県などでは、多様な農業支援体制や地域密着の新規就農者支援プログラムを実施し、地域の特色を活かした農業の担い手確保と地域活性化を両立させています。

これらの状況を踏まえ、秋田県の地域計画については、今後5年、10年を見据えたブラッシュアップが不可欠であり、大規模化一辺倒ではなく、多様性を重視し、若者や新規就農者が参入しやすい環境整備に注力すべきと考えます。しなやかで強い秋田農業を築くためには、多様な農業形態を包括的に支援する政策の展開が急務です。

3-14 【由利本荘市 70代】

県議会は真に「農業を基盤産業とする本県」の気概を持ち、産業戦略としての農業に主眼を置くのではなく、国の食料自給率を上げるための策を検討すべきではないか。そのためには秋田県は風力発電事業などは最も向かない産業ではないか。

3-15 【大阪府 50代】

従来のお米、あきたこまちをいつも美味しく食べる事に感謝申し上げます。現在科学的に遺伝子組み換えやプラスチック米などと言う不自然なお米や農薬などで作られたお米を食べなければいけなくなるなど、とても考えられません。昔ながらの豊かな土地で丁寧に作られ続けてきた、美味しいあきたこまちが食べたいです。これ以上不自然な食べ物は食べたくありません。日本の米農家さんが丹精込めたお米が食べたいです。これ以上不自然な食べ物は食べたくないですし、お米迄古来から脈々と続いた流れを絶たないで欲しいです。これからも従来の美味しいお米を、繋いでください。いつもありがとうございます。

放射線育種米が従来のお米の遺伝子を壊し、従来のお米が持つ栄養素を壊してしまう意味が何処にあるのでしょうか。どうして毒になる様な事をしてしまうのか。お米を破壊せず、従来の栄養の有る日本のお米を守って欲しい。

3-16 【横手市 60代】

農業者（受託者）ばかりでなく、委託者にも配慮を

今、米価が高い事（徐々に下がってきているが）や、農業の担い手不足や農業者にとって、資材、燃料、肥料、機械物価高で、大変な事と思っている。私の家ばかりでなく、以前は、それぞれの家でつとめながらも、農業をいとなんでいたの、農業者の気持ちは良くわかります。

又、選挙や、政治家も、「日本の農業を守るために、農業者にさらなる恩恵を」と訴えています。輸入米がほとんどになり、突然、何かの理由でそれでさえ、ストップになった時、他の国でどうなのか、知るよしもないけれど、私たち委託者の存在も知ってほしいのです。

ご存知のとおり、担い手不足となる反面、逆に、委託者は増えています。土地改良区費も負担しています。それは年々上がってきています。ほ場整備を進めていくことは賛成ですが、逆に、「地代」は農業者に下げられています。

同じ地区内でも、請け負う法人によって値段が、だいぶ大きな差があることに疑問を感じます。さらに、それに意見を述べると「他の法人では、ほ場整備しても、ここはやるが、ここはやらない」などと、その例を上げて、つまり、不満を言おうものなら、こっちでも、そうするぞ、と言わんばかりの高飛車な事も言われます。

農業者に手厚くする様になっても、私達委託者には、何の恩恵もありません。高い米も私達委託者が受託者又はスーパーなどから買っているのです。

委託者（影の薄い存在）ではありますが当然の事として農地の固定資産税はもとより、今の時代、やっていただいている身なので、正直な意見は受託者には言えません。

ただ、土地改良区費も、人件費や資材、燃料の高騰により、上がってきているのに反し、私たちが受託者からいただく地代は、逆に反比例して、下げられています。

選挙や政治家は、「農業者に手厚く」と言っていますが、去年まで受託者だった方も、高齢や、後継ぎが不在な事などの理由で委託者になっています。つまり、委託者が増える中、「農業者に恩恵のある政策を」と訴えても（もちろん、大切ですが）私達には何もまわってこないし、シラ〜ッとしてしまいます。

委託者はやれないからやっていただいています、何のメリットもありません。影で高い土地改良区費を支払いながら、米価が高くなっても受託者から支払われる地代は年々、減額となり、これも、秋田（農業県）から、若者が他県流出する一因になっているのではないかと思います。

農業関係の団体や機構は「だんだん、地代は下がっていく一方です。」とおっしゃいます。そのとおりです。

何か、いい方法はないのでしょうか。